

2020 年度（令和 2 年度）

事業報告書

2020 年（令和 2 年）4 月 1 日から
2021 年（令和 3 年）3 月 31 日まで



学校法人 梅村学園
UMEMURA Educational Institutions

I. 法人の概要

1. 学園の概要

(1) 基本情報

学校法人梅村学園

住所：〒466-8666 愛知県名古屋市昭和区八事本町 101-2

電話番号：052-835-7111(代表)

ホームページアドレス：<https://www.umemura.ac.jp/>

(2) 校訓・建学の精神

① 校訓「真剣味」

本学園の各教育機関の校訓「真剣味(しんけんみ)」は、学園の礎となった中京商業学校を創立し、初代校主兼校長を務めた学祖・梅村清光が、教育の眼目と人材育成の方針として、同校開校時に掲げました。清光は「本校は現実即して、真剣に戦う現代の訓練を以て目的とし、真に生活を生活する真人間の輩出を期待する」とし、「真剣味」を正面に据えた教育活動を推進する気概を示しました。

清光が掲げた「真剣味」の淵源は、江戸時代末期の水戸藩の藩校だった弘道館の教育理念の一つ、「文武不岐(ぶんぶふき)」です。弘道館は、近代の高等教育機関に近い学問領域を備え、「文」と「武」の両道を不可欠とする先進的教育方針を持つ、全国の藩校の中でも稀有な存在でした。水戸藩士だった清光の先代、先々代は弘道館で学び、文武不岐を実践し、体得しました。水戸で生まれ育った清光は、23歳の若さで小学校校長を務め、教育者の道を歩み始めています。清光は、文武不岐の精神を受け継ぎ、自らの教育の方針として「真剣味」を定めました。

「真剣味」の「真」は真実、真理の「真」です。知育を意味します。「剣」は剣道、剣術の「剣」です。体育・スポーツを表しています。「味」は人間味の「味」です。徳育につながります。「真剣味」は、「知・体・徳」のバランスのとれた人材を社会に送り出していくことを宣言しています。この精神は時代を超え、中京大学及び附属高校に脈々と受け継がれています。

② 建学の精神「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」

本学園の建学の精神「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」は、中京大学を開学した初代学長の梅村清明(学園初代理事長)が、四年制の大学発足にあたり、明文化しました。清光が校訓として掲げた「真剣味」の教えを、教職員、学生・生徒一人ひとりが理解し、具体的な目標を持って体得できるように、表現を改め、学園の教育理念として位置付けました。

清明は、「学術の場では学術の研鑽と共に、ジェントルマンシップ、レディシップを醸成陶冶する。スポーツの場では健康の増強、心技の練成と共に、スポーツマンシップを体得する」と、理念を説きました。

教育・研究の取り組みは、真摯な姿勢で高めていく。学生・生徒が人格を磨き、世の中を堂々と生き抜く人間力を備えるよう導く。スポーツを通じて心身を鍛え、社会に適応し、リードしていく力を養う——。そうした教育を展開していく決意を込めています。

スポーツマンシップの要諦として、「ルールを守る」「ベストを尽くす」「チームワークをつくる」「相手に敬意を持つ」の四つを明示しました。これを「四大綱」と名付けています。

清明は、スポーツの競技に限らず、人生のあらゆる場面で四大綱を実践する大切さに言及しています。

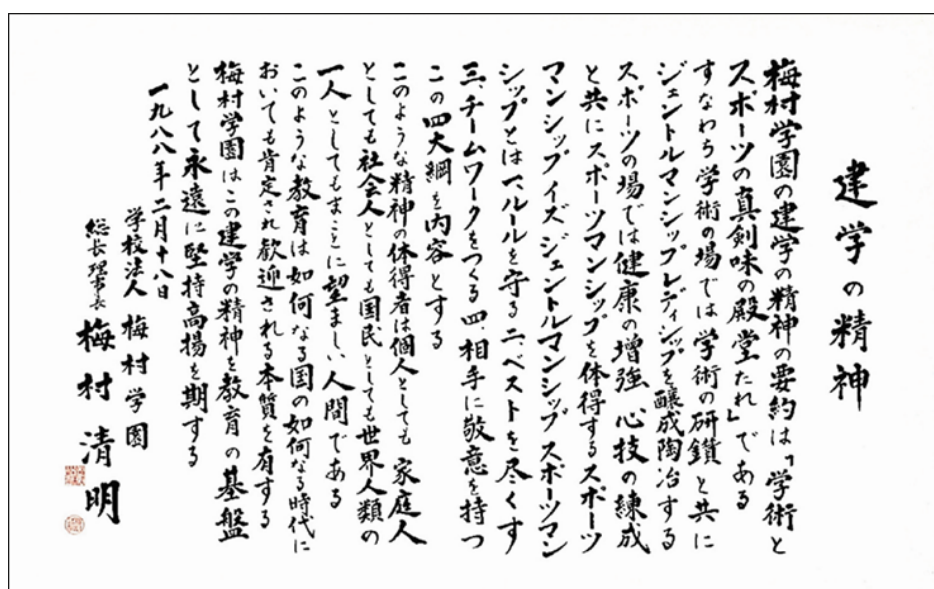
「このような精神の体得者は個人としても、家庭人としても、社会人としても、国民としても、世界人類の一人としてもまことに望ましい人間である」とし、社会人、国際人の理想の姿であると規定しました。

その上で、「このような教育は如何なる国の如何なる時代においても肯定され、歓迎される本質を有する」とし、教育に取り入れた普遍的な意義を強調しています。

スポーツマンシップの養成は、清光が中京商業学校を開校した時から教育方針の柱でした。スポーツの持つ社会的、教育的な価値を見だし、学校教育の基本としてきました。梅村学園の一世紀に及ぶ伝統となっています。

建学の精神は、学園各教育機関が「学術とスポーツの殿堂」としての役割を担い、「知・体・徳」を備えた人材育成の拠点としての責任を果たしていくことを明確に表現しています。

本学園が、「文武不岐」の本質を淵源とした、校訓「真剣味」と、建学の精神「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」を掲げて取り組んできた、教育・研究の姿勢、人材育成の方針は一貫しています。本学園は、今後もこの独自の教育理念を深化させ、社会に貢献していきます。



(3)役員・評議員の概要

①役員・評議員一覧

2021年(令和3年)3月31日現在

1. 理事

定員	氏 名	就任年月日	区分	主な現職
6人以上 9人以内	梅 村 清 英	平成14年(2002年) 4月 1日	常 勤	(学)梅村学園総長・理事長
	安 村 仁 志	平成25年(2013年)10月 1日	常 勤	中京大学長
	宮 本 国 彦	平成29年(2017年)10月 1日	常 勤	(学)梅村学園行政本部総務局長
	内 田 俊 宏	平成31年(2019年) 1月24日	常 勤	中京大学客員教授
	池 坊 保 子	平成28年(2016年) 8月 1日	非 常 勤	(特非)萌木理事長
	小 林 弘 明	平成31年(2019年) 1月24日	非 常 勤	(株)パロマ代表取締役会長

2. 監事

定員	氏 名	就任年月日	区分	主な現職
2人又は 3人	村 瀬 隆 彦	平成31年(2019年) 4月 1日	常 勤	
	杉 野 邦 廣	平成17年(2005年) 4月 1日	非 常 勤	杉野税理士事務所・税理士
	伊 藤 齊	平成28年(2016年) 4月 1日	非 常 勤	伊藤税理士事務所・税理士

3. 評議員

定員	氏 名	就任年月日	主な現職
13人以上 23人以内	伊 藤 正 男	平成30年(2018年) 4月 1日	中京大学附属中京高等学校校長
	中 村 雅 章	平成23年(2011年) 4月 1日	中京大学学長補佐(教育、FD、IR担当)
	足 立 公 也	平成26年(2014年) 4月 1日	中京大学教授
	梅 村 義 久	平成31年(2019年) 4月 1日	中京大学教授
	森 谷 敏 夫	平成19年(2007年) 4月 1日	京都産業大学教授
	宮 本 国 彦	平成31年(2019年) 1月24日	(学)梅村学園理事
	梅 村 清 英	平成17年(2005年) 4月 1日	(学)梅村学園総長・理事長
	安 村 仁 志	平成22年(2010年) 4月 1日	(学)梅村学園理事
	桑 村 哲 生	平成26年(2014年) 4月 1日	中京大学副学長(研究担当)
	内 田 俊 宏	平成27年(2015年) 4月 1日	(学)梅村学園理事
	梅 村 光 久	平成14年(2002年) 4月 1日	(学)三重高等学校理事長
	小 林 弘 明	平成31年(2019年) 1月24日	(株)パロマ代表取締役会長

②役員の責任限定契約及び役員賠償責任保険契約の状況

ア 責任限定契約の状況

私立学校法に従い、2020 年(令和 2 年)4 月 30 日より責任限定契約を締結しました。

・対象役員の氏名

非業務執行理事:池坊 保子、小林 弘明

監事:村瀬隆彦、杉野 邦廣、伊藤 齊

・契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金 100 万円と、役員報酬の 2 年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

イ 役員賠償責任保険契約の状況

私立学校法に従い、理事会決議により 2020 年(令和 2 年)年 4 月 1 日から役員賠償責任保険に加入した。

1. 団体契約者

学校法人梅村学園

2. 被保険者

記 名 法 人: 学校法人梅村学園

個人被保険者: 上記役員・評議員一覧で記載した理事及び監事、執行役員(種田 行男、桑村 哲生、中村 雅章、佐道 明広、大森 達也、伊藤 正男、山田 高資、加藤 啓介、棚橋 聡)

3. 補償内容

(1)役員(個人被保険者)に関する補償

法律上の損害賠償責任費用、争訟費用等

(2)記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

4. 支払い対象とならない主な場合(職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置)

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

20 億円

2. 各学校の概要

(1)設置する学校、学部等

2020 年(令和 2 年)5 月 1 日現在

学校名	学部等		所在地
中 京 大 学	大学院	文学研究科 経済学研究科 経営学研究科 国際英語学研究科	名古屋市
		法学研究科 工学研究科 心理学研究科	
		体育学研究科 工学研究科	愛知県豊田市
	学部	文学部	名古屋市
		法学部 経済学部 経営学部 心理学部 国際英語学部※1	
		総合政策学部 国際教養学部※1 工学部 国際学部	
		日本文学科 言語表現学科 歴史文化学科 法律学科 経済学科 経営学科 心理学科 国際英語学科※1 英米文化学科※1 総合政策学科 国際教養学科※1 機械システム工学科 電気電子工学科 国際学科 言語文化学科	
		現代社会学部 スポーツ科学部	
		工学部	愛知県豊田市
	研究所	先端共同研究機構	名古屋市
		社会科学研究所 文化科学研究所 企業研究所 経済研究所 法務研究所 体育研究所 人工知能高等研究所	愛知県豊田市
中京大学附属 中京高等学校	全日制課程		普通科 名古屋市

※1 は 2020 年(令和 2 年)5 月 1 日現在、改組により学生募集を停止している学部・学科

(2)学生、生徒数

2020 年(令和 2 年)5 月 1 日現在

①中京大学大学院博士後期課程学生数

研究科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
文学	2	0	6	1
心理学	4	0	14	2
社会学	2	0	6	0
法学	2	0	8	2
経済学	4	0	12	3
経営学	3	0	9	1
工学	4	1	8	2
体育学	4	0	12	17
合計	25	1	75	28

②中京大学大学院博士前期(修士)課程学生数

研究科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
文学	8	7	16	11
国際英語学	8	1	16	2
心理学	20	11	40	22
社会学	5	1	10	1
法学	5	2	15	5
経済学	10	2	20	3
経営学	10	1	20	2
工学	22	30	44	56
体育学	12	24	24	49
合計	100	79	205	151

③中京大学学部学生

学部	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
文	210	210	835	841
国際英語※1	—	—	540	540
国際教養※1	—	—	330	336
国際	290	234	290	234
心理	175	179	700	710
現代社会	265	269	1,060	1,062
法	320	323	1,280	1,309
総合政策	220	216	880	887
経済	320	316	1,280	1,292
経営	325	316	1,300	1,339
工	320	316	1,260	1,254
スポーツ科	490	512	1,960	1,996
合計	2,935	2,891	11,715	11,800

※1 は 2020 年(令和 2 年)5 月 1 日現在、改組により学生募集を停止している学部・学科

④中京大学附属中京高等学校生徒数

中京大学附属中 京高等学校	募集定員	収容定員	現員数
	400	1,200	1,396

(3)収容定員充足率

毎年度 5 月 1 日現在

	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
大学院	0.49	0.52	0.50	0.57	0.64
大学	1.11	1.11	1.07	1.04	1.00

(4)教職員数

2020年(令和2年)5月1日現在

①中京大学

学部・学科		専 任 教 員																								特 任 教 授	非常勤 客員 教 授	総計			非常勤講師																			
		大 学 教 員 職																特 命 教 授	常 客 教 授	勤 員 教 授	定 用 員	外国語 嘱 託 講 師	計																											
		教 授	専門教授	准教授	講 師	助教 (チーフ トランプ)	助教	任期制講師	任期制助手	計		男性	女性	男性	女性	男性	女性								男性			女性	男性	女性	男性	女性	合計	男性	女性	男性	女性	合計	学部	大学院	計									
文	日本文学	4				1																	4	1	5	1		1					6	1	7	6	1	7	4	4	2	10								
	言語表現	3				2	1	2																7	1	8						7	1	8	12	13			25											
	歴史文化	5				1																	5	1	6			1			6	1	7	7		1	1	9												
	(小計)	12				2	3	2															16	3	19	1		2			19	3	22	23	17	3	1	44												
	国際英語																											1					1		1	26	9	4		39										
国際	国際	8				5	2	1	2															14	4	18						14	4	18		14	4	18	1			1								
	言語文化	6	3			5		1																12	3	15			1	1	13	4	17																	
	(小計)	14	3			10	2	2	2															26	7	33			1	1	27	8	35		1					1										
心 理		11	3									1	2											12	5	17						12	5	17	9	5	4	1	19											
現代社会		9	1			6	2																	15	3	18						15	3	18	25	23			48											
法		7	4			5	2																	12	6	18						12	6	18	14	2	1		17											
総合政策		7	3			5				1														13	4	17						13	4	17		2	1	15	5	20	4		4							
経 済		11	1			4	2	1																16	3	19			1			17	3	20		17	3	20	9	2	2	13								
経 営		13	2			3																		16	2	18						16	2	18		16	2	18	8	4		12								
工	機械/システム工	10				2				1														13	1	14						13	1	14		13	1	14	6		6									
	電気電子工	7				3					1	1				1								12		12						12		12		12		12	2		2	4								
	情報工	8				2		1	1															11	1	12						11	1	12			11	1	12		1	1								
	デザイン工	6				3								1										9	1	10						9	1	10		9	1	10	1	1	2									
	(小計)	31				10		1	1	1	1	1			1	1								45	3	48						45	3	48		45	3	48	9	1	2	1	13							
スポーツ科	スポーツ教育	7	1			1		1																8	2	10						8	2	10		1		9	2	11	5	2		7						
	競技スポーツ科	7				8					2	1												18		18						18		18		18		18	20	4	1	25								
	スポーツ健康科	8					1				1													9	1	10						9	1	10		9	1	10	9	5	2	16								
	(小計)	22	1			9	1		1		3	1												35	3	38						35	3	38		1		36	3	39	34	9	5	48						
計		137	18			54	12	6	4	2	2	4			2	3	1							206	39	245	1		4			211	39	250		4	2	215	41	256	162	72	21	3	258					
教養教育研究院		25	5			14	2	1						2	2									42	9	51						42	9	51	1		1	44	9	53	129	112			241					
法務総合教育研究機構		4	2	2																				6	2	8						6	2	8				6	2	8										
グローバル教育センター																																						10	8	18										
合 計		166	25	2		68	14	7	4	2	2	6	2	2	3	1								254	50	304	1		4			1	2	9	6	269	58	327	1		5	2	275	60	335	291	184	21	3	499

	行政職員			特定業務職員			嘱託職員		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
名古屋	94	44	138	1	18	19	12	8	20
豊 田	31	4	35		4	4	10	3	13
計	125	48	173	1	22	23	22	11	33

②中京大学附属中京高等学校

専任教員									非常勤教員			合計		
高校教員職			常勤講師			小計			非常勤講師					
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
33	20	53	17	5	22	50	25	75	13	11	24	63	36	99

行政職			特定業務職			合計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
2	1	3	0	0	0	2	1	3

(5)卒業生・修了者数(学位授与者数)

2021 年(令和 3 年)3 月 31 日現在

①中京大学大学院修了者数

研究科		専攻	修了者数	論文博士
博士後期課程	文学	日本文学・日本語文化	0	0
	心理学	実験・応用心理学	0	0
		臨床・発達心理学	0	0
	社会学	社会学	0	0
	法学	法律学	0	0
	経済学	経済学	0	0
		総合政策学	0	0
	経営学	経営学	0	0
	工学	工学	0	0
	体育学	体育学	3	1
博士後期課程学位授与者合計			3 (0)	1 (0)
博士前期課程 (修士課程)	文学	日本文学・日本語文化	2	
		歴史文化	2	
	国際英語学	国際英語学	1	
		英米文化学	0 (1)	
	心理学	実験・応用心理学	1	
		臨床・発達心理学	10	
	社会学	社会学	0	
	法学	法律学	3	
	経済学	経済学	0 (1)	
		総合政策学	0	
	経営学	経営学	0 (1)	
	工学	機械システム工学	14	
		電気電子工学	2	
		情報工学	7	
	体育学	体育学	19 (1)	
博士前期(修士)課程学位授与者合計			61 (4)	
大学院学位授与者合計			64 (4)	1 (0)

(注)()内は 3 月以外の学位授与者数(外数) 博士後期課程は満期退学者を含まない

②中京大学学部卒業生数

学部	学科	3月	3月					9月
		4年生 在籍者数 (休学含む)	4年生 在学者数 (休学除く)	卒業生数	卒業率 (卒業生数/ 在学者数)	留年者数 (休学除く)	留年率 (留年者数/ 在学者数)	卒業生数
文	日本文	78	76	71	93.4%	5	6.6%	2
	言語表現	81	80	74	92.5%	6	7.5%	1
	歴史文化	71	70	66	94.3%	4	5.7%	1
	小計	230	226	211	93.4%	15	6.6%	4
国際英語	国際英語	179	170	157	92.4%	13	7.6%	0
国際教養	国際教養	110	104	98	94.2%	6	5.8%	2
心理	心理	170	167	162	97.0%	5	3.0%	2
現代社会	現代社会	263	252	235	93.3%	17	6.7%	7
法	法律	328	318	292	91.8%	26	8.2%	15
総合政策	総合政策	218	215	211	98.1%	4	1.9%	3
経済	経済	327	321	294	91.6%	27	8.4%	7
経営	経営	335	330	313	94.8%	17	5.2%	6
工	機械システム工	83	79	75	94.9%	4	5.1%	1
	電気電子工	69	67	64	95.5%	3	4.5%	1
	情報工	75	71	65	91.5%	6	8.5%	1
	メディア工	59	59	55	93.2%	4	6.8%	1
	小計	286	276	259	93.8%	17	6.2%	4
スポーツ科	スポーツ教育	121	119	117	98.3%	2	1.7%	0
	競技スポーツ科	262	259	250	96.5%	9	3.5%	4
	スポーツ健康科	87	84	82	97.6%	2	2.4%	0
	小計	470	462	449	97.2%	13	2.8%	4
総計		2,916	2,841	2,681	94.4%	160	5.6%	54

2019年度卒業生数(9月・3月計)
2,735

3月卒業
2,681

9月卒業
54

③中京大学附属中京高等学校卒業生数

卒業生数
450

Ⅱ．事業の概要（法人）

1. 法人の取り組み

(1) 中期経営計画の策定と推進

2020年(令和2年)4月に策定した「第Ⅰ期(2020年度-2023年度)中期経営計画」及び「2020年度事業計画」に基づき法人全体で各施策を推進しました。

また、「第Ⅱ期(2024年度-2028年度)中期経営計画」の策定へ向けて、建学の精神に基づいた学園の将来像を示す長期ビジョンの策定を進めています。2020年度(令和2年度)は、経営計画策定委員会のもとにおかれた長期ビジョン検討部会を設け、長期ビジョン案の検討を行いました。長期ビジョン検討部会のメンバーは、大学の教員、職員及び附属高校の教員から構成され教職協働で活動しました。

(2) 梅村学園100周年記念事業の推進

① 周年事業

本学園創立100周年記念事業の基本方針を再確認し、ロゴ・キャッチコピーの制作、ウェブサイトの開設などを行い、学園内外に100周年の周知を図りました。

② ブランディング事業

本学園創立100周年を迎えるにあたり、2019年度(令和元年度)に策定した学園ブランドスローガン「ベストMAX～Let your potential blossom～」を学園関係者に浸透させるため、100周年記念特設プレサイトおよび動画(宣言ムービー)を制作しました。

③ 寄付事業

学園の更なる発展に寄与すべく、個人・法人を対象とした寄付金募集活動については、コロナ禍による影響で積極的な活動は見送りましたが、継続的に実施しております。2020年度(令和2年度)までの寄付総額は、1,805,421,818円となりました。

寄付募集の新たな取り組みとして、遺贈寄付制度を導入し、寄付金ウェブサイト内で周知しました。また、古本募金を拡充し、リユース募金(身の回りの使わなくなった物で、寄付できる取り組み)を開始しました。

寄付金の活用実績として、大学内無線LANアクセスポイントの増設や講演会中継用システムの導入などを行いました。また、附属高校グラウンドの改修工事に着手しました。

④ その他事業

新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み、初の中京大学オンライン公開講座を梅村学園100周年記念事業の一環として実施しました。

(3) 学園史編纂

梅村学園史実調査委員会を終了し、その後継として梅村学園百年史編纂委員会を新たに設置しました。刊行する学園史の名称を『梅村学園百年史』とし、編纂の基本方針を再確認しました。また、業者選定委員会を発足し、梅村学園百年史および記念誌の編集・制作・印刷などを委託する企業を決定しました。「通史編」においては、史実調査・インタビュー等を行い、原稿執筆を継続しつつ、原稿の第三者確認作業に着手しました。「資料編」においては、収集した中京大学、附属高校、松阪地区などのデータ整理・整備を行いました。さらに、収集した学園史編纂に係る史資料や寄贈品の整理・保存業務に着手しました。

(4)監査の実施

私立学校法改正(2020年(令和2年)4月1日施行)及び民法改正(債権関係)(2020年(令和2年)4月1日施行)を踏まえ、経営面、教学面を含む学園のガバナンスの点検を行うため、監事及び内部監査室の連携を強化しました。内部監査室では、契約書の整備状況を確認し、総務部における当該業務の集約を提言しました。

研究費の監査では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を基準とした定例である公的研究費の監査に加え、学内研究費の執行状況についても確認しました。監事監査においては、一部オンラインを導入し、5月には前年度期末財産監査を、10月には当年度期中財産監査を行いました。

また、監事の実質的な教学監査を目的として学長補佐及び学部長との面談を積極的に行いました。常勤監事を通じた監事と内部監査室との日常的な連携を保ち、監事、公認会計士及び内部監査室の三様監査の実質化を図るため、情報交換を適宜行いました。

2. 施設・設備

(1)大学キャンパス施設整備

名古屋キャンパスでは、充実した学生生活のさらなる支援を目的とした「学生サポートセンター」の新設とセンタービル2階の「ヤマテホール」「Cスクエア」の改修工事を実施しました。豊田キャンパスでは、大講義室と多目的スペース、屋内直線走路を併設した新6号館を新設しました。また、スポーツ科学部2学科増設に伴う教育研究環境の整備のため、15号館を中心とした施設の大規模改修を実施しました。

(2)大学キャンパス設備整備

2020年度(令和2年)の設備整備は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を最優先に取り組みました。対面授業を安心・安全に運営する為、キャンパス内の全教室に飛沫防止パーテーションとサーキュレーターを設置、オンライン講義に対応するための電源設備を増強しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策の為、定期的な換気が必要なことから、エネルギー効率の高い設備機器への更新を早期に実施しました。名古屋キャンパス2号館(教室エリア)と14号館研究室の空調設備、豊田キャンパス15号館の空調・照明設備の更新を年度内に完了しました。

(3)附属高校施設整備

安心・安全な学校づくりの一環として国の補助金制度を活用し、2020年(令和2年)秋に開始した体育館の吊天井耐震対策工事と照明設備の更新が2021年(令和3年)2月に完了しました。また、2021年(令和3年)3月には運動場改修工事を開始しました。

3. 人事

(1)人事計画・組織改編

①教員

国際学部及びスポーツ科学部新学科開設に関わる2021年(令和3年)4月1日付け採用内定者が一部欠員となる事態が発生しましたが、追加の採用活動を行い、代替人員を確保することができました。NEXT10の新教員人事制度検討プロジェクトにおいて、今後採用する専任教員(教授、准教授、講師)を対象とした新しい人事制度に関し、これまでの検討の最終報告書を取りまとめました。

②職員

学園の定型業務を担う特定業務職について、積極的な採用活動を行い、2021年度(令和3年度)4月1日付けで13名(うち新卒5名、既卒8名)を採用しました。また、障害者雇用促進法の趣旨に則り、障害者の採用活動を積極的に行い、特定業務職1名を採用しました。

(2)教員業績評価制度の導入

NEXT10の新教員人事制度検討プロジェクトにおいて、教員業績評価制度の導入に関し、これまでの検討の最終報告書を取りまとめました。

(3)SDの推進

新型コロナウイルス感染症対策の観点から、当初予定していた集合研修の多くを見送ることとしました。その後、オンライン環境が整備されてきたため、2021年度(令和3年度)から再開していきます。なお、「私大連オンデマンド研修」については、採用1年目の行政職5名及び特定業務職23名(2019年度(令和元年度)途中採用者を含む。)が受講しました。

4. スポーツ

(1)中京大学

①有望選手獲得のための推薦枠及び奨学金制度の見直し

関係部局(校友会・教育後援会事務センター、スポーツ科学部)と連携し、入試成績優秀者給付奨学金制度との調整を図り、早期に優秀な選手を獲得できるよう校友会奨学金制度の見直しを実施しました。

②競技と学業を両立できる環境の整備

関係部局及び各学部と調整を図り、感染症対策に配慮したハイブリット型(対面とオンラインの併用)授業を実施しました。

③産官学連携による大学スポーツを核とした地域コミュニティの形成

豊田市、トヨタ自動車、豊田市スポーツ協会(旧豊田市体育協会)、豊田市地域スポーツ会議(豊田市内の11の地域スポーツクラブの連合体)と連携し実施している豊田市スポーツ好循環会議を基盤に、豊田市地域スポーツ好循環コンソーシアム(事務局:本学)を発足させました。これまで個別・共同で実施してきた事業をコンソーシアムの事業に位置づけ、関係団体でコミュニケーションの活性化を図ることにより、各関係団体がそれぞれ抱えていた課題を早期に解決できる体制を整備しました。

(2)中京大学附属中京高等学校

中京大学との人的交流、施設相互利用など高大連携による選手強化に取り組みました。2019年度(令和元年度)に引き続き、中京大学所属のアスレチックトレーナーが附属高校スポーツクラスの授業を担当しました。授業のみならず、毎週1回附属高校に出向き、怪我等をした生徒のケアを行いました。施設相互利用については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できませんでした。

Ⅲ. 事業の概要(中京大学)

1. 中京大学長期計画(NEXT10)の推進

NEXT10では、「教育」「研究」等の10分野の推進事項を定めています。2019年度(令和元年度)には、優先的に実施する24の重点施策を決定し、2019年度(令和元年度)から2021年度(令和3年度)までの3ヵ年の年次計画を作成しました。

計画の2年目となる2020年度(令和2年度)は、特に新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、各種施策に対する取組内容について、対面からオンラインに切り替えるなど改善策を検討し、実行しました。

2. 認証評価

第3期認証評価に向けて、3種類のモニタリングシート(自己点検・評価シートA票、自己点検・評価シートB票、教育上の取り組み・目標シート)に基づき、各学部・研究科等は毎年継続的な改善活動を実施しています。

2020年度(令和2年度)は、各学部・研究科から提出された部局別ドラフト、モニタリングシート及び行政本部の担当部署から提出された報告書の内容確認をはじめ、これまでの取組・改善状況を確認しました。その後、2021年度(令和3年度)に受審する認証評価に向けて、「大学機関別認証評価点検・評価報告書」を作成し、評価関係資料を大学基準協会に提出しました。

また、報告書作成時に表面化した課題については、教育質保証会議が中心となり優先順位に基づき順次改善に向けた取組を実施することとなっています。

3. 教育

(1)中京大学の理念

学園の中核となる中京大学は、未来に向けた指針となるべき理念を2012年度(平成24年度)に制定しました。建学の精神である「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」を、大学の研究・教育の場に、いかに反映していくべきであるのかという考えをあらわしたものです。

「中京大学の理念」

中京大学は、梅村学園の建学の精神に立ちつつ、研究と教育に邁進し、社会の多様な課題に挑んで、その健全な発展に貢献するよう努める。

本学は、大学の使命が研究と教育に存することに鑑み、学術の研鑽に尽力するとともに、優秀な人材の育成に努力する。この両者を分断させることなく、密接な連携を保ちながら、研究と教育を高い次元で調和させてゆく。建学の精神にいう、「学術の場では学術の研鑽とともに、ジェントルマンシップ、レディシップを醸成陶冶する」は、この理想的な調和を成し遂げてこそ、達成されるものと信じる。

本学は、また独自の使命として、学術とスポーツの調和をめざす。スポーツは肉体を鍛え、技を競うものとして発展したが、その過程で、競技力の向上にとどまらず、人間の全人的成長に必須な普遍的精神をも醸成してきた。建学の精神に謳われるスポーツマンシップの四大綱には、規範を遵守し、他者と協働しつつ、社会の発展に貢献してゆくための、拠るべき指針が明確に示されている。本学は、このスポーツマンシップを学術と結び合わせて、自由にして闊達な調和の道を追求してゆく。

本学は、研究と教育を調和させ、さらに学術とスポーツを調和させた、躍動的で真剣味あふれる学びの殿堂でありたいと願う。ここでいう調和とは、単に二つのものを釣り合わせるだけでなく、両者を止揚し、より高次のものへ発展させてゆく、創造的調和を意味する。ここに本学は、この創造的調和を旗じるしとして不断に前進し、多様で豊かな学術成果を生みだすとともに、社会に貢献できる優れた人材を輩出してゆくことを宣言する。

(2)中京大学の学士課程教育における3つの方針

中京大学には、「建学の精神」と「中京大学の理念」があり、それらに基づき学士課程教育全体の「学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー＝DP)」、「教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー＝CP)」そして「入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー＝AP)」を以下のとおり定めています。

中京大学(全学)学位授与の方針【DP】

中京大学の使命は有為な人材を社会に送り出すことにあります。建学の精神に定める四大綱では、「1) ルールを守る、2) ベストを尽くす、3) チームワークをつくる、4) 相手に敬意を持つ」の体得者は「個人としても、家庭人としても、社会人としても、国民としても、世界人類の一人としてもまことに望ましい人間である」と謳われています。

本学では、これらの四大綱を体得し、さらに、各学部の「人材の養成に関する目的・教育研究上の目的」に基づく教育課程において学修し、厳格な成績評価を経て、以下に挙げる能力を身につけた者に対して学士の学位を授与することとします。

- ・専門分野における知識と技能を備え、科学的・学問的な視点から事象を捉えることができる。
- ・専門以外の分野に関する体系的な知識や素養を身につけている。
- ・修得した知識や技能に基づき、自らが発見した新たな課題を解決できる。また、未来について創造的な考え方を発信することができる。
- ・グローバル化が進展する社会で活躍するために不可欠な言語力、モラルに則って情報を収集・活用する能力、他者と協調して目標実現するためのコミュニケーション能力とリーダーシップ精神を身につけている。

本学の卒業生には、新たな課題を解決する論理的思考力を有し、社会の一員として、他者と協調して社会の発展に寄与できる人材となることが期待されています。

なお、「学位授与の方針」は、各学部・学科においても具体的かつ詳細に定め、公表されています。

中京大学(全学)教育課程の編成・実施方針【CP】

各学部・学科が定める「人材の養成に関する目的・教育研究上の目的」に基づき、中京大学に在籍するすべての学生に教養的知識を供する「全学共通科目」と、各学部・学科において専門的知識を供する「学部固有科目」を大きな二本の柱としてカリキュラムを編成します。

- ・「全学共通科目」は、幅広い視野を育成し、多面的・論理的思考力とコミュニケーション能力を培い、総合的な知を身につけることを目的とする。
- ・「学部固有科目」は、専門的な知識と技能を身につけ、社会の変化や技術の進展に対応しつつ、課題を発見・解決する能力の育成を目的とする。
- ・将来の目標にあわせた履修コース・モデルを示しながら段階的・体系的なカリキュラムを編成するとともに、学生のキャリア形成に資する教育を実施する。
- ・高等学校段階の学習から大学教育における能動的・主体的な学修への円滑な移行を助けるため、導入教育的な科目を配置する。

また、知識や技能の教育のみならず、建学の精神に定める四大綱に基づいて、社会人として最も大切な人間教育を行います。

- 1) 社会のきまりやモラルを大切にする心を養う(ルールを守る)
- 2) 目標に立ち向かうチャレンジ精神を養う(ベストを尽くす)
- 3) 協調性と社会性を身につけ養う(チームワークをつくる)
- 4) 他者の存在や意見を尊ぶ感性を養う(相手に敬意を持つ)

本学では、総合大学としてのスケールメリットを活かし、各自の興味に従って学部横断的に異分野の科目を履修することにより、幅広く学修を進めることができます。さらに、正課外教育においても、社会貢献・国際・キャリア・資格取得などをキーワードに各種プログラムを設定し、実践的な能力向上を支援します。

教育課程をより実効性あるものとするため、教育内容と方法に関する組織的な改善活動を継続的に実施するとともに、各科目においては予め公表した授業計画と学修到達目標に基づいて授業を展開し、厳格な成績評価を行うこととします。

なお、「教育課程の編成・実施方針」は、各学部・学科においても具体的かつ詳細に定め、公表されています。

中京大学(全学)入学者受け入れの方針【AP】

中京大学の建学の精神は、「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」という言葉をその真髄としています。

この言葉は、大学生生活を通じて学問と真摯に向き合い、高度な教養と専門知識を獲得すること、またスポーツに代表される鍛錬の場では心身の健康増進を図るとともに、様々な困難を乗り越えるための資質や実践力を養い、人間力を高めることを謳ったものです。

この建学の精神に照らし、本学は以下に挙げるような意欲と能力を持つ人を広く求めています。

- ・高等学校等において幅広い教科の科目を学び、大学での学修に必要な基礎学力を有している人。
- ・学習活動・各種技術の習得・文化活動・芸術活動・スポーツ活動において自己の研鑽を積み、実績を挙げている人。
- ・新たな課題を発見し、それを解決するために自ら考え、行動することができる人。
- ・積極的に学ぶことにより、幅広い教養を身につけ、また、高度な専門性を追求する意欲をもつ人。
- ・研究活動や課外活動、学生生活を通じて、これからの世の中で必要となる知識と能力を身につけ、将来、社会の一員として大きく貢献する意志と意欲を持つ人。

また、各学部・学科においては「人材の養成に関する目的・教育研究上の目的」から、それを修得する素養を持つ人を求めています。具体的には、それぞれが「入学者受け入れの方針」を定めるとともに、各種入学試験要項において、出願資格および試験科目を指定し、高等学校課程段階までに学ぶべき基本的な事項を示しています。それらの幅広い教科の科目を修得しており、各学部・学科においてそれを土台に学びを昇華させる意欲ある人を望みます。

上記は、中京大学学士課程全体の方針です。これを上位に置き、各学部・学科はそれぞれの 3 つの方針を定め、学生をはじめとして社会に広く公表しています。

<https://www.chukyo-u.ac.jp/information/activity/e4.html>

(3)教養教育の改善・改革

2022 年度（令和 4 年度）からの全学共通科目刷新のため、2020 年度（令和 2 年度）は、以下の事項について審議し、これらが可能となるよう学則の一部変更を行うことが決定しました。

- ・全学共通教育カリキュラムを「教養基礎科目」と「教養発展科目」に分け、教養教育の重層的な積み重ねを可能とする。
- ・「教養基礎科目」の中に、講義系科目として「学びのエッセンス」と「テーマからの学び」を設け、講義系科目を体系化するとともに、その数を倍増させ、学修者である学生の選択肢を広げる。
- ・「教養発展科目」の中に、履修者を絞ったテーマ指向型のアクティブラーニング科目群である「学びの実践」を設ける。
- ・教養教育の集大成として、3 年次から履修する「発展ゼミ」を置く。
- ・「スポーツ・健康」群の中に講義系科目（「学びのエッセンス」「テーマからの学び」）を設け、必修 2 単位とする。講義を必修とすることで、建学の精神（学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ）をより強く反映したカリキュラムとする。

(4)成績評価基準の明確化

2020 年度（令和 2 年度）は、中京大学教育質保証会議の指示のもと、継続的な全学の取り組みとして、専任教員担当科目のルーブリック作成と見直しを実施し、教育支援システム（CHUKYO MaNaBo）（以下

「MaNaBo」という。)を通じて学生に公開しました。ルーブリックは、学修到達状況を評価するためのマトリクス形式の評価基準表であり、これを作成・公開することで達成水準が明確化され、評価者(教員)と被評価者(学生)の認識の共有、複数の評価者による評価の標準化などのメリットがあります。取り組みの過程においては、ルーブリックの質を担保するため、各学部において組織的なチェック体制を敷き、実行しました。

(5)ポートフォリオ

教育の質向上のための実行プラン策定ワーキンググループにおいて、改めてポートフォリオシステムの実施目的の明確化に向けて検討を行いました。議論を進める中で、活用方法案や課題が出されたものの、結論を出すには至らなかったことから、2021 年度(令和 3 年度)も引き続き、実施案及び課題解決に向けて検討を進めることとなっています。

(6)FD推進

本学の教育理念の実現と教育活動の質向上を目指して設置された教育推進センターは、FD活動の推進に関する取り組みを企画・立案し、運営を担っています。同センター直轄の教育推進センター委員会と同センターの担当部署である教学部教育企画課が連携し、2020 年度(令和 2 年度)は主に次の取組を実施しました。

①授業改善のためのアンケート調査

学部生を対象とした「授業改善のためのアンケート」を 2020 年(令和 2 年)7 月及び 2020 年(令和 2 年)12 月～2021 年(令和 3 年)1 月に実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、アンケート実施時期の変更やアンケート設問の一部修正等を行いました。

アンケート結果を授業の質の向上に資する取組として、各教員はアンケート結果の集計データを参考に、自身の授業の進め方や各種取組の効果等について省察を行いました。その後、学部により選出された点検担当者が各教員の省察内容を点検し、その点検結果を各教員へフィードバックするとともに、必要に応じて面談等を行いました。また、学生へのフィードバックの一環としてアンケート結果に対する担当教員のコメントを MaNaBo を通じて公表しています。

②授業環境・学内環境に関するアンケート調査

「授業改善のためのアンケート」と同時期に実施した「授業環境・学内環境に関するアンケート」は、学びの環境の質向上を果たすため、施設・設備等に関する学生の意見を集め、授業の展開上必要なインフラ整備に活用されています。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、オンライン授業への対応が早急に必要となったため、Wi-Fi 環境に関する計画を前倒しして整備を行いました。

そのほか、学生から寄せられた主な意見・質問に関しては、教務課や管財課、情報システム課を中心に関係部署にて回答文書を作成し、ポータルシステム(CHUKYO ALBO)(以下「ALBO」という。)や教育推進センターホームページを介して学生にフィードバックしています。

③FD セミナー開催

2020 年度(令和 2 年度)については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、例年 4 月に企画・開催している新任教員を対象とした「FD ワークショップ」については開催することができませんでしたが、学内外のオンライン環境が整いはじめた 9 月に「オンライン授業で学生の学習を促す工夫」をテーマとした FD セミナーを開催し、150 人の専任教員・大学院生が聴講しました。さらに 12 月には「オンライン授業を対

象とした「インストラクショナル・デザイン」をテーマとした FD セミナーを開催し、71 人の教職員が聴講しました。いずれのセミナーにおいても、教員同士で授業実施方法等に関する活発な意見交換が行われました。

④刊行物の発行

2019 年度(令和元年度)において、教育推進センター委員会及び全学部・研究科にて実施された様々な FD 活動や、授業改善のためのアンケート結果などを「2019 年度 FD 活動報告書」として取りまとめました。また、本学が取り組む FD に関する諸活動を全学的に情報共有していくことを目的に「FD NEWS(第 20 号・第 21 号)」を発行しました。

(7)ICT教育の推進

2020 年度(令和 2 年度)は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、原則春学期の全ての授業をオンラインで実施したことにより、パソコンを活用した授業は短期間で大学全体に浸透する結果となりました。春学期の授業準備にあたっては教員・学生へのサポート体制を構築し、その後も秋学期終了まで継続した支援体制を取ることで年間を通じて円滑な運用を行いました。上記(6)③で記述したとおり、教員等への支援の一環として、オンライン授業をテーマに FD セミナーを 2 回開催しました。また、教員の ICT 活用支援については、「MaNaBo 活用ガイド」を作成し、教員の利便性を向上しました。

(8)ゼミナール・卒業研究の重点化

2019 年度(令和元年度)の取り組みとして、学長の諮問機関である教育構想会議にて、「卒業研究・4 年次ゼミにおける学修成果の可視化」を主眼に、ゼミ・卒業研究の必須化に向けた議論を進め、その答申として、教育の質を保証するために卒業時における各学生の DP 達成状況を判断する指標を設けて可視化すること、「卒業研究」の意味を広義で捉えるべきとして代替手段も考察することなどを取りまとめました。

答申は 2020 年(令和 2 年)3 月に学長のもとに届けられ、学長からの指示を受けて次なる施策に向かう予定としておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、教学全体がオンライン授業実施などの通常授業継続の対応に腐心してきたことから、学長による指示も含めて本件への取り組みが進められない状況にありました。

今後は、ポスト・コロナ、アフター・コロナを視野に本学の教育のあり方(対面授業の意義・オンライン授業の活用の可能性)について検討することとしていることから、本件は教育効果の向上に資するオンライン授業のあり方などと絡めて、検討を進めることとしています。なお、卒業論文・卒業研究等の審査基準(ループリック)の作成については、この議論の進展とは別に、各学部において進めます。

(9)学士課程教育における設置科目総数の適正化

カリキュラムツリー、科目ナンバリング等に基づく教育課程の検証及び設置科目の見直しのため、2020 年度(令和 2 年度)は、過年度において各学部が作成したカリキュラムツリー、科目ナンバリング等に基づいて、教育課程や教授内容等の適切性に関する自己点検・評価を実施しました。「教育課程の検証(体系的・順次性)」「現状のカリキュラム(教育課程)と開講コマ数の課題、今後の見通し」を点検・評価の主要課題とし、各部局において確認すべきポイントを全学的に共有したうえで実施しました。各学部が点検結果をまとめた「教育課程点検・評価シート」は、2 月教務委員会にて提示され、意見交換を通じて全学的に情報共有をしました。

(10)カリキュラムの改正

学部では、教育研究上の目的、学位授与の方針、学修成果との整合性及び学術の進展と社会の要請に対応していくため、文学部日本文学科、同言語表現学科、同歴史文化学科、現代社会学部現代社会学科、総合政策学部総合政策学科において、教育課程の見直しを行いました。2021 年度(令和 3 年度)から実施されます。また、「教養教育の改善・改革」の項において詳述したとおり、全学共通科目のカリキュラムを刷新し、2022 年度(令和 4 年度)から運用します。

大学院においても、教育研究上の目的、学位授与の方針、学修成果との整合性および学術の進展と社会の要請、専門職の受験資格取得に適切に対応していくため、文学研究科日本文学・日本語文化専攻博士前期課程、心理学研究科臨床・発達心理学専攻博士前期課程、経済学研究科経済学専攻博士前期課程および博士後期課程、経営学研究科経営学専攻博士前期課程および博士後期課程、工学研究科電気電子工学専攻修士課程において、教育課程の見直しを行いました。いずれも 2021 年度(令和 3 年度)から実施されます。

(11)IR推進

学長会議の下に置いた IR 推進ワーキンググループの活動を軸に、IR 環境整備の一環として中京大学 IR 規程及び IR のためのデータ収集・管理ガイドラインを検討し制定いたしました。またデータに基づいた現状把握により教職員の業務改善等における気づきを促すことを目指し、2019 年度(令和元年度)より発行されている「中京大学ファクトブック」のデータの一部をグラフ化し学内に公開しました。

(12)学部・学科・研究科・専攻の開設・廃止等

2021 年(令和 3 年)4 月開設に向けて、スポーツ科学部トレーナー学科およびスポーツマネジメント学科の設置届出手続きを行い、受理されました。また、これら新学科設置にあわせて、既存のスポーツ科学部スポーツ教育学科、同スポーツ健康科学科、同競技スポーツ科学科の収容定員変更の認可申請手続きを行い、認可を受けました。

学生募集停止をしていた情報理工学部および国際英語学部英米文化学科において、在籍学生がいなくなりましたので、廃止手続きをとりました。

大学院では、2021 年(令和 3 年)4 月に、基礎となるスポーツ科学部の教育との連動を組織名称によって明示するために、体育学研究科体育学専攻をスポーツ科学研究科スポーツ科学専攻に名称変更することとし、文部科学省に変更手続きを行いました。

(13)他大学との教育連携

名古屋六大学(名古屋大学、名古屋工業大学、名古屋市立大学、南山大学、名城大学、中京大学)における大学間での教育上の連携について、2020 年(令和 2 年)11 月 7 日に、名古屋六大学共催(名城大学主催)の FD フォーラム「コロナ禍における教育の質保証」を開催しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の中でも受験勉強に真摯に取り組んでいる受験生へ向けた、それぞれの学長メッセージをリレー形式により動画収録し、各大学のホームページ等で配信しました。

文部科学省の採択事業「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」における「進化型実務家教員養成プログラム(TEEP)」では、包括協定を締結する名古屋市立大学との連携のもとで、2021 年度(令和 3 年度)秋学期開講に向けて、プログラムの開設準備を行いました。

4. 研究

(1) 科研費申請・採択数の増加へ向けた取り組み

従来、3 日間(計 6 回)実施していた公募説明会をオンデマンド型の説明会に変更することで、科研費申請を検討する研究者における説明会参加の機会を増やすための改善を図りました。

また採択数の増加に向けた取り組みとしては、科研費アドバイザー制度を制定し、大型科研の採択経験者や科研費の審査員経験者によるピアレビューを受けられるようにしました。公募説明会で制度の周知を図り、最終的に 13 件の利用がありました。

(2) 研究支援体制の整備

研究環境の整備を目的とした研究支援費制度を設け、研究者が学外研究費による研究活動の遂行にあたって必要とする研究環境の充実化を図りました。

産官学連携活動では、「中京大学受託研究・共同研究取扱規程」、「中京大学発明規程」を施行し、活動の円滑化を図るとともに、研究促進費制度を設けることで、持続的な研究活動の遂行を可能としました。

また、連携活動へのリスクマネジメントとして、「中京大学における受託研究・共同研究に係る秘密情報管理規程」の施行に加え、「中京大学産官学連携活動に伴う利益相反マネジメント規程」を制定し、活動の安定化を図りました。

(3) 若手研究者育成制度の強化

若手研究者育成制度の一環として、「中京大学出産、育児及び介護に係る研究活動復帰支援に関する規程」を施行し、持続的な研究活動の実施を目的にライフイベントへの柔軟な対応を可能としました。

また、「中京大学大学院生研究助成規程」を制定(2021 年度(令和 3 年度)より施行)し、大学院生への研究活動の充実化及び博士学位の取得支援を図りました。

(4) 研究交流

先端共同研究機構の主催にかかる、先端研究交流会を 2021 年(令和 3 年)1 月に開催しました。

第 16 回は、特集として「中京大学戦略的研究」を組み、本学の戦略的研究事業に位置づけられている研究プロジェクト、先端共同研究プロジェクト及び各大学附置研究所から次の報告がありました。

① 経済研究所

報告者: 鈴木崇児

テーマ: 公有民営方式による 地方鉄道の地域化の効果 - 養老鉄道を例として -

② 人工知能高等研究所

報告者: 野浪亨

テーマ: 竹炭・籾殻炭等の自然由来多孔質炭素材料の開発

③ 法務研究所

報告者: 石堂典秀

テーマ: オリンピックと人権問題

④ 先端共同研究プロジェクト

報告者: 明翫光宜

テーマ: 運動が苦手な子どもたちが抱える様々な問題 ー大規模コホート研究からわかってきたこと

⑤戦略的研究事業

報告者:高橋康介・荒牧勇・渡邊航平

テーマ:スポーツモチベーションに関する心理・脳・筋生理研究

⑥戦略的研究事業

報告者:來田享子・亀井哲也

テーマ:スポーツ・デジタルアーカイブズ共同研究報告

5. 大学院

(1)人文社会科学系大学院の再編

既存の人文科学及び社会科学系の研究科を改組し、これまでにない価値観(求心力)を創造すべく、新研究科を設置する準備を進めました。具体的には、2022 年(令和 4 年)4 月に文部科学省に事前相談書類を送付することができるように、養成する人材像、3 つの方針、教育課程(科目名・科目担当・科目概要)等の検討を教職協働によるプロジェクトで実施しました。

(2)大学院担当教員資格審査制度の見直し

大学院担当資格審査を厳正かつ適切に実施すべく、2020 年(令和 2 年)4 月に「中京大学大学院担当教員資格審査規定」及び「研究科担当教員資格審査内規制定及び改廃に関するガイドライン」を制定し、これにあわせて各研究科における担当教員資格審査内規の見直しを行いました。また、2020 年度(令和 2 年度)春学期には、新基準に基づいて、現在設置するすべての研究科の専任教員に対して資格審査を実施しました。

6. 国際化

(1)海外留学・研修派遣の拡大

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全留学プログラムの催行を中止しました。中止となった短期語学研修プログラムの代替措置として、短期のオンライン留学プログラムを企画・実施しました。中期語学留学及び海外インターンシッププログラムについては、アフターコロナを見据え、留学費用負担軽減策を検討しました。また、長期正規課程留学を目指す学生のための外部検定試験対策講座を 2021 年度(令和 3 年度)に新設します。

(2)海外留学支援のための環境整備

中長期留学プログラムを対象とした学費減免及び奨学金制度の見直しを行いました。2022 年度(令和 4 年度)から新たな制度を開始します。また、やむを得ず帰国の途についた交換留学生と当該留学生をサポートする学生ボランティアによるオンライン交流会を企画・実施し、コロナ禍においても国際交流を維持してきました。更に、グローバル教育センター専用ポータルサイト(GLOBAL NAVI)を新設し、情報発信のための体制強化を図りました。

(3)留学生の受け入れ促進とキャンパスの国際化の実現

外部の混住型学生寮の交換留学生及び日本人学生への提供を開始しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、2020 年度(令和 2 年度)は事業計画の大幅な変更を余儀なくされ、大きな課題を残す結果となりました。国際的な人の往来の全面再開からは程遠い状況ですが、新型コロナウイルス感染症の収

束状況を見極めながら柔軟な対応を図り、渡日前入学制度をはじめとした海外からの留学生受入れ、ならびにキャンパスの国際化実現に向けた施策を今後も推進します。

(4)研究者の派遣

2020 年度(令和2年度)において、以下のとおり、本学研究者を海外に派遣しました。

所属	職名	申請者	期間	研究先(国名)
法学部	教授	土岐孝宏	2019 年 4 月 1 日～ 2020 年 3 月 28 日(363 日間)	Max-Planck-Institut für ausländisches und internationales Privatrecht(ドイツ)
国際英語学部	准教授	杉浦清文	2019 年 4 月 1 日～ 2020 年 4 月 2 日(368 日間)	School of English University of Leeds (イギリス)
経営学部	教授	佐藤祐司	2019 年 9 月 1 日～ 2020 年 9 月 1 日(367 日間)	Nottingham University Business School (イギリス)

(5)海外大学等との学術交流

2020 年度(令和 2 年度)は、新型コロナウイルスの影響により海外との学術交流を実施できませんでした。

7. 学生支援

(1)高等教育無償化への対応及び奨学金制度の見直し

高等教育の修学支援新制度について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため対面での説明会は開催せず、募集から採用に至るまでの手続きをすべて郵送で完結できる体制を整えました。また、学生や保護者からの問い合わせ先として、本学 HP に「お問い合わせフォーム」を新設し、随時質問の受付ができるようにしました。さらには、財務課による授業料振込用紙の送付及び学籍異動担当者による文書送付に加えて、ALBO による配信を行うことで、学生や保護者に対して、もれなく周知しました。

新型コロナウイルス感染症により家計事情が急変し修学が困難となった学生・大学院生を対象に、教育の機会均等を実現するため、災害支援奨学金制度の範囲を拡充し「中京大学特別給付奨学金(中京大学災害支援奨学金)」を新設しました。

(2)障害を持つ学生への対応

新型コロナウイルス感染症により不安を抱える学生や新しいオンライン授業に苦慮する学生に対し、電話、Google Meet、Zoom 等を利用して相談できる体制を構築し、入構制限の中でも対応を継続しました。

身体・精神・発達障害等を持つ学生への合理的配慮の充実や LGBT などの個性を持つ多様な学生の受け入れなど、全ての学生が満足して修学できるよう施設、制度を整備し、2021 年(令和 3 年)4 月に向けて、「学生サポートセンター」の開設準備を行いました。今後は学生が気軽に相談に立ち寄れる居場所の確保、学生ボランティアの育成と活動の支援、学生同士によるピアサポートの実施なども視野に入れて活動を推進して参ります。

(3)文化会・体育会活動の活性化

中京大学文化会会則を改め、2020 年(令和 2 年)7 月 1 日より中京大学文化会規程を施行しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、リーダーズキャンプならびに他大学交流は中止としました。

これまで年1回のみ実施していた安全講習会(AED講習)を年3回(熱中症、一次救命処置、頭部外傷)実施しました。昨今 SNS を使用した広報を行うクラブ・選手も多いため、学生向けに SNS 講習会を3回に分け実施し、指導者には動画配信を行いました。

梅村学園 100 周年記念寄付金でスポーツ施設の安心・安全な環境整備を行いました。

8. キャリア教育・支援

(1) キャリア教育の充実

2020 年度(令和 2 年度)より、文学部に「キャリアデザイン」(1 年次秋必修)、経済学部「キャリア・マネジメント入門」(1 年次秋必修)を導入し、キャリア教育のさらなる充実を図りました。

(2) キャリア支援体制強化

① 就活手帳・就職情報誌の作成

社会人としての基礎的なスキルであるスケジュール管理の大切さを意識づける目的で、就活手帳「Chukyo Career Guide 2022」を作成し、学生に配布しました。

また、学生の職業選択の幅を広げるツールとしての活用を期待し、本学学生の就職先や就職活動を進める上で必要な情報をまとめた就職情報誌「中京就活 2022」を作成し、学生に配布しました。

2020 年度(令和 2 年度)学部卒業生の進路決定状況は以下のとおりです。

卒業生[A]	就職希望者[B]	就職決定者[C]	大学院進学者[D]
2,735 人	2,435 人	2,384 人	67 人

その結果、就職決定率は以下のとおりとなりました。

① 就職希望者に対する就職率[C÷B]	97.9%(-0.6)
② 大学院進学者を除く卒業生に対する就職率[C÷(A-D)]	89.4%(-1.6)
③ 卒業生に対する就職率[C÷A]	87.2%(-1.0)

※()内の数字は、昨年度からの増減

② 卒業生によるキャリア形成支援

学生の社会的・職業的自立をより一層支援することを目的とし、社会で活躍する卒業生から業界の仕組みや将来性、仕事内容ややりがいなどについて講演いただくイベント「OB・OG による就活アドバイス会」をオンラインで開催しました。

③ 業界研究イベントの開催

業界や仕事理解を深め、学生が自らの将来について考える機会をより多く提供するために、2020 年度(令和 2 年度)より従来まで開催していた「業界研究セミナー」に加え、「業界研究講座」や「テーマから業界を探す! 業界マッチング Live!」(いずれもオンライン)を新たに開催しました。

④ 障害学生へのキャリア形成支援

学生相談室、学生相談センターや外部専門機関(愛知新卒応援ハローワーク)と連携し、様々な障害を持った学生のキャリア形成支援についての情報交換会を開催しました。

9. 学生の受け入れ

(1) 入試改革

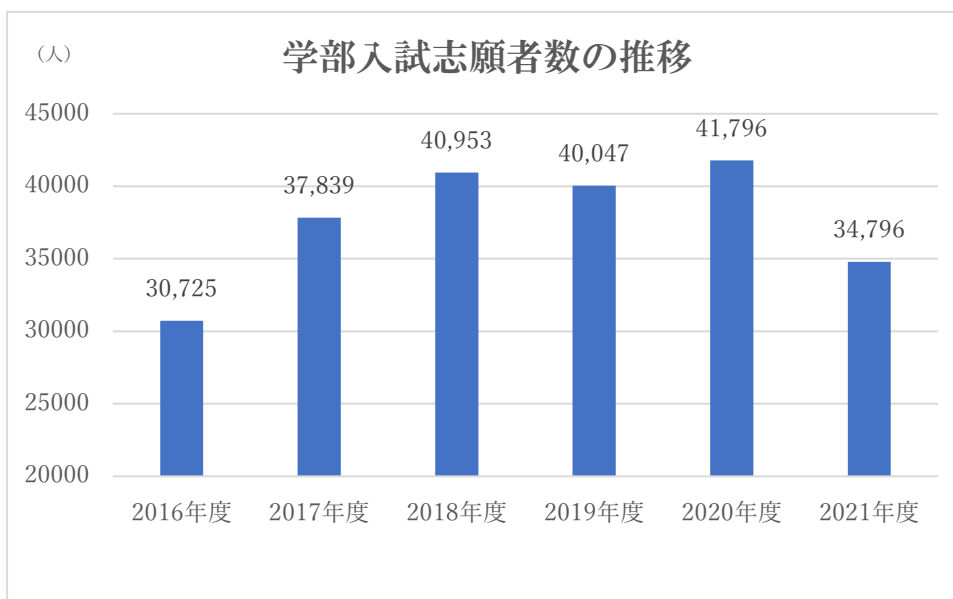
アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)に即した高大接続入試の拡充を検討しました。2022 年度(令和 4 年度)入試より新たに総合政策学部で高大接続入試単位認定型、工学部で高大接続入試事前体験型を導入する予定です。

(2) 学生募集

アドミッション・ポリシーを理解した志願者及び入学者の確保に向け、特に以下の 5 点に注力し学生募集活動を行いました。

- ① 高大接続改革に伴う本学の入試改革の広報
- ② 学部改組を実施するスポーツ科学部の広報
- ③ 受験アプリやバナー広告など SNS を利用した募集活動
- ④ 万全な感染症対策を行ったうえでの、高校訪問等直接的な募集活動
- ⑤ 東海 4 県以外の受験生に対して、愛知県の大学に進学するメリットを強調した広報

結果として、2021 年度(令和 3 年度)学部入試は、志願者数が 34,796 人であり、前年度より 7,000 人減少しました(前年度比 83.3%)。志願者の入試方式別内訳は、一般選抜前期日程 27,903 人(80.2%)、一般選抜後期日程 3,022 人(8.7%)、学校推薦型選抜・総合型選抜 3,446 人(9.9%)、学园内推薦入試 251 人(0.7%)、特別入試 174 人(0.5%)でした。



合格者数は、13,165 人となり前年度より 1,499 人増加しました。合格者の入試方式別内訳は、一般選抜前期日程 9,372 人(71.2%)、一般選抜後期日程 1,420 人(10.8%)、学校推薦型選抜・総合型選抜 2,062 人(15.7%)、学园内推薦入試 251 人(1.9%)、特別入試 60 人(0.5%)でした。

入学者は、3,295 人でした。一般選抜前期日程・後期日程入学者の占める割合は 42.9%(前年度 44.1%)、スポーツ科学部を除く 9 学部では 48.6%(前年度 48.2%)でした。

(3) 広報活動

年度当初から、新型コロナウイルス感染症の拡大により、授業や部活動等の実施が大きく制限され、そ

のあり方も刻々と変化していきました。このような不測の事態が生じている状況においても、本学として情報公開など社会的責任を十分に果たすべく、様々なステークホルダーに対し、正確な情報をスピーディーかつ丁寧に発信するなどの危機管理広報を行いました。また、教育・研究活動の情報を積極的に発信するため、学部・研究科から多くの活動実績を収集する仕組みを構築しつつ、活動内容を公開しました。

10. 社会連携

(1)産官学連携の取り組み

①豊田市高等教育活性化推進プラットフォーム

豊田市、豊田市に所在する 4 大学等(中京大学・愛知工業大学・日本赤十字豊田看護大学・豊田工業高等専門学校)及び豊田市に所在する企業等で形成する豊田市高等教育活性化推進プラットフォーム(以下、「豊田 PF」という)に代表校として参画し、事業を推進しています。

豊田 PF では、2017 年度(平成 29 年度)から 2021 年度(令和 3 年度)の 5 ヶ年で取り組むべき事項とその目標を定めた中長期計画を策定しており、2020 年度(令和 2 年度)は、計画を見直したうえで、12 の課題と 56 の取り組みを実行しました。結果として、文部科学省「私立大学等改革総合支援事業(プラットフォーム)」に 4 年連続で選定されました。

②受託研究・共同研究

2020 年度(令和 2 年度)における国、地方自治体、企業等との受託・共同研究の実績として、受託研究 11 件・共同研究 22 件、研究費総額 90,039,000 円となりました。

③Tongali プロジェクト

本学学生に対し、本学が参画する Tongali プロジェクト(東海発起業家育成プログラム)の多様なプログラムへの参加を促すことでアントレプレナーシップの醸成を図りました。

(2)スポーツを通じた社会連携と地域活性化

①学内組織横断的な地域貢献活動を推進

新型コロナウイルス感染症拡大により各種スポーツスクールは中止しました。

国際大会で活躍できる地元選手を発掘する「あいちトップアスリートアカデミーユース選考会」が実施され、本学は愛知県から委託を受け、実施に向けた準備や当日の記録測定などの運営を行いました。

また、新たな取り組みとして、愛知県が実施する「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」に本学が全面協力し、次世代アスリートの発掘を行いました。

②スポーツを通じた地域活性化

新型コロナウイルス感染症拡大状況を鑑み、「中京大学子どもスポーツフェスタ」および各種スポーツスクールは中止しました。

例年は、中学生向けに部活動指導を行っていますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施困難だったため、種目を拡大し練習動画を制作し、豊田市、トヨタ自動車の協力のもと豊田市内の全中学校及びスポーツ少年団に配信しました。

豊田市、トヨタ自動車と本学で開催している中学生を対象とした豊田スポーツアカデミーラグビークラスを 2019 年度(令和元年度)に続き実施しました。ラグビークラスに加え、今年度から野球クラスを開校しました。

③地域スポーツの質的向上

新型コロナウイルス感染症拡大状況を鑑み、2020 年度(令和 2 年度)は、かけっこ教室及びスポーツミュージアムへの誘致を見送りました。

11. 卒業生連携

(1)卒業生と在学生の連携推進

卒業生と在学生の連携を担当業務の一部としている部署の行事については、従来通り積極的に参加をして「校友会」の活動などについて説明をする機会を得ることが出来ました。今後もこの活動は継続していきます。

一方、計画をしていた県別の在学生組織「県人会(仮称)」の設立準備については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で思うように進まず、2021 年度(令和 3 年度)に社会情勢や各支部とも連携を密にしながら進めていきます。

12. 管理運営

(1)防災・リスクマネジメント・BCP 等

大規模災害への備えとして、大地震対応マニュアルの見直しを行うとともに、教職員、学生が一丸となって防災訓練を実施しました。また、既存の BCP(事業継続計画)をもとに学部入学試験を対象として机上訓練を行い、改善点の洗い出しを行いました。海外危機管理及び危機管理関係規程に関しては、その点検を図り、海外での危機発生時に法人として迅速に対応するため、両者を統合することで法人としての一体的な危機管理体制を構築しました。コンプライアンス対応については、教職員が遵守すべき重要な法令、学内規程として個人情報保護に関する規程を選択し、教員を対象とした研修動画を制作しました。

(2)情報公開

情報の公開は、「情報の公開を通じて、大学の活動に関する社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現するとともに、教育の質の向上に資する」ことを目的に行うものです。

2004 年(平成 16 年)における「財務情報の公開等」に関する法令改正、2011 年(平成 23 年)から施行された「教育活動等の状況についての情報公表」に関する法令改正や、2020 年(令和 2 年)4 月 1 日から施行された私立学校法改正への対応も含め、各種情報を取りまとめて、公式ホームページにおける以下の URL にて公開を行っています。

<情報公開>

https://www.chukyo-u.ac.jp/public_information/

公開内容

- i. 基本情報
- ii. 経営・財務
- iii. 教育研究
- iv. 教育職員情報
- v. 学生情報
- vi. 学生生活・課外活動
- vii. 進路

viii.校地・校舎等の施設・設備

ix.社会連携・社会貢献

x.コンプライアンス、社会的責任、規程等

<自己点検・評価と認証評価>

<https://www.chukyo-u.ac.jp/information/data/b3.html>

なお、平成 26 年(2014 年)10 月から大学ポートレート(私学版)が一般公開され、本学も必要な教育情報を公開しています。

・大学ポートレート(私学版)中京大学サイト

<https://up-j.shigaku.go.jp/school/category01/00000000454001000.html>

IV. 事業の概要(中京大学附属中京高等学校)

1. 中期計画の推進

「中京大学附属中京高等学校中期計画 2016－2023」は校長会議が主導して推進しており、2020 年度(令和 2 年度)は達成状況の振り返りを行いました。その結果、コース及びクラス別目標と管理運営目標については概ね達成しており、教育力目標については、教員の教育力向上を目指した各教科のグランドデザインの検討に着手しました。

2. 教育

(1)コース及びクラス編成

コース及びクラスの特徴を明確にするとともに、一人ひとりの生徒の意欲や集団の勢いが感じられるような組織運営となるよう制度を見直し、スポーツクラスは全学年 2 クラス編成としました。

2020 年度(令和 2 年度)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置により主要大会が中止となる中、その後の代替大会で日本一を含む活躍がみられました。

また、国際コースは 2 年目を迎え、語学に関心の高い生徒たちの入学によって全体的に活気があり熱心に学ぶ姿がみられます。

(2)教育課程

2022 年度(令和 4 年度)施行の新学習指導要領に沿った魅力ある教育課程となるよう各教科のグランドデザインの検討に着手しました。

3. 国際化

(1)グローバル教育の推進

現在、St. Andrew's Regional High School(カナダ)、Forest Hills High School(アメリカ)の 2 校との提携協定締結に加え、漢西高校(韓国)と交流プログラムを実施しています。海外提携校との連携強化を図るとともに、長期留学制度を開始することができました。

また、グローバル教育の推進を踏まえ、修学旅行の名称を「Chukyo Global Study Tours」に改めました。その内容として、国際コースはオーストラリア語学研修プログラム(8 週間)、進学コースは目的別にハワイ、シンガポールを行先とした海外研修プログラム(約 1 週間)を計画しました。2020 年度(令和 2

年度)は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中止となりましたが、次年度以降も感染状況を配慮に入れながら取り組みます。

4. 生徒支援

(1)組織的な授業改善アンケートの実施

学習支援ツールを活用した全生徒に対する授業改善アンケートを実施しました。アンケートは全授業共通のアンケートフォームに加え、生徒の個別コメントも入力できる形として実施し、クラスごとの集計結果を全教員が確認しました。結果をもとに全体・個別の対応を考えるとともに、全教員が授業力向上に努めました。

(2)奨学生制度の充実

推薦入試合格者で、運動技能に特に優れた者をスポーツ奨学生としました。そして一般入試合格者のうち、成績優秀者(入学試験得点上位 10%程度)を学業奨学生としました。「スポーツ奨学生」については十分な結果が得られたものの、「学業奨学生」については難関大学合格者の結果には十分な成果がみられませんでした。

(3)進学サポート体制の充実

東京大学、京都大学等の最難関大学を志望する生徒を支援するため、「スポットライトゼミ」や「学びのプラットフォームセミナー」等によりサポート体制を充実させることができました。最難関大学の受験に精通した教員による特任チームを編成し、合格に向けた細やかな教科指導を行ったことにより、名古屋大学をはじめとした国公立大学医学部医学科の合格など、好結果を残すことができました。

生徒専用の学習スペース(中京大学センタービル 2 階)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置により閉鎖され、十分な活用に至りませんでした。

5. スポーツ

2020 年度(令和 2 年度)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置により主要大会が延期または中止となる中、その後の代替大会において水泳部や陸上競技部が日本一になるなど全国大会で活躍しました。また春の選抜大会が中止となった硬式野球部は、夏の甲子園交流試合では智弁学園(奈良)と対戦しタイブレークの末勝利しました。プロ野球ドラフト会議では 2 名(中日 1 位、巨人 3 位)が指名されました。主な部活動の活動成績は以下の通りです。

- ・硬式野球部―第 73 回秋季東海地区高等学校野球大会/優勝
(第 93 回選抜高等学校野球大会出場)
- ・陸上競技部―全国高等学校陸上競技大会 2020 リレー競技
男子 4×100mR/優勝 男子 4×400mR/優勝 女子 4×100mR/優勝
- ・水泳部―第 62 回日本短水路選手権 女子 50m 自由形/優勝
- ・スケート部―第 70 回全国高等学校スケート競技選手権大会フィギュアスケート競技学校対抗/優勝
(3 年連続 10 回目)

V. 財務の概要

令和2(2020)年度決算について

(1) 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書は、当該年度の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにするためのもので、令和2(2020)年度の事業活動収支計算書は(表1)のとおりとなっています。また、事業活動収支計算書の過去5年間の推移は37ページの(表5)、主な関係比率は39ページの(表8)のとおりです。

(表1) 事業活動収支計算書

(単位:円)

	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	14,418,666,000	14,437,240,800	△ 18,574,800
	手数料	461,673,000	480,296,732	△ 18,623,732
	寄付金	901,188,000	924,012,606	△ 22,824,606
	経常費等補助金	1,844,487,000	1,859,861,591	△ 15,374,591
	国庫補助金	1,354,857,000	1,369,694,922	△ 14,837,922
	地方公共団体補助金	489,630,000	490,166,669	△ 536,669
	付随事業収入	190,440,000	225,927,946	△ 35,487,946
	雑収入	104,720,000	107,962,397	△ 3,242,397
	教育活動収入 計	17,921,174,000	18,035,302,072	△ 114,128,072
教育活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
	人件費	8,564,816,000	8,413,923,038	150,892,962
	(退職給与引当金繰入額)	513,216,000	424,095,845	89,120,155
	教育研究経費	6,943,785,000	6,554,370,506	389,414,494
	(減価償却額)	1,890,573,000	1,883,680,010	6,892,990
	管理経費	2,172,123,000	1,967,139,440	204,983,560
	(減価償却額)	330,591,000	330,582,685	8,315
	徴収不能額等	2,380,000	2,372,562	7,438
	教育活動支出 計	17,683,104,000	16,937,805,546	745,298,454
	教育活動収支差額	238,070,000	1,097,496,526	△ 859,426,526
教育活動外収支	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
	受取利息・配当金	20,017,000	20,824,582	△ 807,582
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入 計	20,017,000	20,824,582	△ 807,582
	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
	借入金等利息	31,453,000	31,452,120	880
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出 計	31,453,000	31,452,120	880
	教育活動外収支差額	△ 11,436,000	△ 10,627,538	△ 808,462
	経常収支差額	226,634,000	1,086,868,988	△ 860,234,988
特別収支	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	104,406,000	159,879,967	△ 55,473,967
	特別収入 計	104,406,000	159,879,967	△ 55,473,967
	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
	資産処分差額	676,415,000	676,406,016	8,984
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出 計	676,415,000	676,406,016	8,984
	特別収支差額	△ 572,009,000	△ 516,526,049	△ 55,482,951
	予備費	(26,260,000) 53,740,000		53,740,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 399,115,000	570,342,939	△ 969,457,939
基本金組入額合計		△ 362,041,386	△ 262,534,264	△ 99,507,122
当年度収支差額		△ 761,156,386	307,808,675	△ 1,068,965,061

(参考)

事業活動収入計	18,045,597,000	18,216,006,621	△ 170,409,621
事業活動支出計	18,444,712,000	17,645,663,682	799,048,318

教育活動収支

・学生生徒等納付金

144億37百万円であり、事業活動収入に占める構成比率は79.3%となっています。構成比率は相対的なものであり、他の収入科目の増減によっても左右しますが、この比率は高い水準が続いています。

・手数料

手数料収入は4億80百万円でした。このうち97.4%が入学検定料です。

・寄付金

梅村学園100周年記念寄付金とその他の寄付金、現物寄付を合わせて10億56百万円でした。事業活動収入に占める構成比率は5.8%となっています。

・経常費等補助金

前年度に比べ4億25百万円増加し、18億59百万円でした。事業活動収入に占める割合は10.2%となりました。

・付随事業収入

中京大学の受託事業および資格対策講座等受講料の収入です。前年度に比べて1億55百万円減少し、2億26百万円となりました。

・人件費

84億14百万円であり、事業活動支出に占める構成比率は47.7%です。

・教育研究経費

対前年度比7.3%増の65億54百万円であり、事業活動支出に占める構成比率は37.1%でした。このうち減価却額は18億84百万円であり、教育研究経費に占める割合は28.7%でした。新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン授業対応のための費用、感染防止対策費用、在学生への経済的支援費用などが含まれています。

・管理経費

19億67百万円であり、事業活動支出に占める構成比率は11.1%となりました。

教育活動外収支

・受取利息・配当金

前年度に比べ6.0%減少し、21百万円となりました。事業活動収入に占める割合は0.1%です。

・借入金等利息

31百万円で、前年度に比べて7百万円の減少となりました。

特別収支

・資産処分差額

6億76百万円で、前年度に比べて6億95百万円の減少となりました。青木湖セミナーハウスの処分差額が含まれています。

基本金組入前当年度収支差額

経常収支差額と特別収支差額を合わせたもので、5億70百万円の収入超過となりました。

基本金組入額合計

2億63百万円であり、前年度から11億5百万円減少しました。

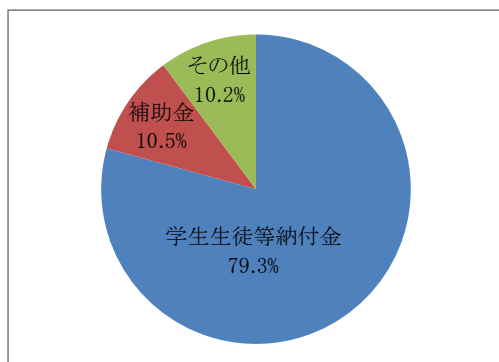
当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除したもので、3億8百万円の収入超過となりました。

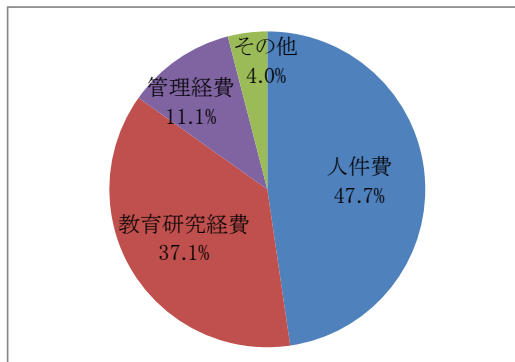
事業活動収入・事業活動支出

事業活動収入の合計は182億16百万円であり、対前年度比5億37百万円、3.0%の増加となりました。一方、事業活動支出の合計は176億46百万円となり、対前年度比33百万円、0.2%減少しました。

事業活動収入の構成比率



事業活動支出の構成比率



(2) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ当該会計年度における支払資金のてん末を明らかにするものです。令和2(2020)年度の資金収支計算書は(表2)のとおりとなっています。また、次ページ(表3)の活動区分資金収支計算書は資金収支計算書の決算額を三つの活動区分に分けて、活動区分ごとに資金の流れを明らかにするもので、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いものです。資金収支計算書の過去5年間の推移は38ページの(表6)のとおりです。

(表2) 資金収支計算書

(単位:円)

収入の部			
科目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	14,418,666,000	14,437,240,800	△ 18,574,800
手数料収入	461,673,000	480,296,732	△ 18,623,732
寄付金収入	965,429,000	969,093,955	△ 3,664,955
補助金収入	1,881,256,000	1,887,977,027	△ 6,721,027
国庫補助金収入	1,389,556,000	1,396,273,922	△ 6,717,922
地方公共団体収入	491,700,000	491,703,105	△ 3,105
資産売却収入	109,032,000	109,033,430	△ 1,430
付随事業・収益事業収入	190,440,000	225,927,946	△ 35,487,946
受取利息・配当金収入	20,017,000	20,824,582	△ 807,582
雑収入	99,980,000	109,044,681	△ 9,064,681
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,585,646,000	2,906,725,250	△ 321,079,250
その他の収入	950,138,541	1,074,578,334	△ 124,439,793
資金収入調整勘定	△ 2,577,918,750	△ 2,653,627,601	75,708,851
前年度繰越支払資金	12,603,219,931	12,603,219,931	
収入の部合計	31,707,578,722	32,170,335,067	△ 462,756,345

支出の部			
科目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	8,639,680,000	8,485,439,762	154,240,238
教育研究経費支出	5,052,616,000	4,656,333,845	396,282,155
管理経費支出	1,841,532,000	1,636,556,755	204,975,245
借入金等利息支出	31,453,000	31,452,120	880
借入金等返済支出	842,110,000	842,110,000	0
施設関係支出	1,478,587,000	1,423,781,432	54,805,568
設備関係支出	433,808,000	356,247,295	77,560,705
資産運用支出	2,050,007,000	2,050,002,257	4,743
その他の支出	931,726,502	983,921,098	△ 52,194,596
	(7,060,000)		
予備費	72,940,000		72,940,000
資金支出調整勘定	△ 552,706,460	△ 851,269,799	298,563,339
翌年度繰越支払資金	10,885,825,680	12,555,760,302	△ 1,669,934,622
支出の部合計	31,707,578,722	32,170,335,067	△ 462,756,345

各科目については事業活動収支計算書の中で概要を説明していますので、ここでは資金収支計算書の特有な科目のうち主なものについて説明します。

・前受金収入

令和3(2021)年度入学生の学生生徒等納付金は、春学期分が令和3(2021)年3月末日までに納入されるため、令和2(2020)年度の前受金収入とします。

・施設関係支出

建物・構築物等に対する支出で、中京大学豊田キャンパス総合施設整備事業として新6号館を建設したほか、同豊田キャンパス15号館改修工事、附属中京高等学校体育館天井耐震工事などの校内整備工事等を行いました。

・設備関係支出

機器備品・図書・ソフトウェア等の取得のための支出です。機器備品取得のうち主なものは、教室設備関係機器、ICT機器、スポーツ関係機器等です。

・資金収入(支出)調整勘定

期末未収入金と前期末前受金、及び期末未払金と前期末前払金は現金収受(支払)が前年度または翌年度以降行われ、令和2(2020)年度には資金の流れを伴わないので控除されます。

(表3)活動区分資金収支計算書

(単位 円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	14,437,240,800
		手数料収入	480,296,732
		特別寄付金収入	909,655,955
		経常費等補助金収入	1,859,861,591
		付随事業収入	225,927,946
		雑収入	108,917,466
		教育活動資金収入計	18,021,900,490
	支出	人件費支出	8,485,439,762
		教育研究経費支出	4,656,333,845
		管理経費支出	1,636,556,755
		教育活動資金支出計	14,778,330,362
施設整備等活動による資金収支		差引	3,243,570,128
		調整勘定等	222,056,336
		教育活動資金収支差額	3,465,626,464
	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	59,438,000
		施設設備補助金収入	28,115,436
		施設設備売却収入	109,033,430
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	700,000,000
		施設整備等活動資金収入計	896,586,866
	支出	施設関係支出	1,423,781,432
		設備関係支出	356,247,295
		減価償却引当特定資産繰入支出	2,000,000,000
		施設整備等活動資金支出計	3,780,028,727
		差引	△ 2,883,441,861
		調整勘定等	46,268,069
		施設整備等活動資金収支差額	△ 2,837,173,792
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			628,452,672
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	100,000,000
		貸付金回収収入	29,706,148
		預り金受入収入	95,798,217
		仮払金回収収入	2,635,428
		小計	228,139,793
		受取利息・配当金収入	20,824,582
		過年度修正収入	127,215
		その他の活動資金収入 計	249,091,590
	支出	借入金等返済支出	842,110,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,257
		奨学資金特定資産繰入支出	50,000,000
		貸付金支払支出	4,300,000
		小計	896,412,257
		借入金等利息支出	31,452,120
		その他の活動資金支出 計	927,864,377
		差引	△ 678,772,787
		調整勘定等	2,860,491
		その他の活動資金収支差額	△ 675,912,296
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 47,459,624
前年度繰越支払資金			12,603,219,931
翌年度繰越支払資金			12,555,760,307

(3) 貸借対照表の概要

貸借対照表の概要は、(表4)のとおりです。

貸借対照表は、決算日における資産および負債、純資産の内容および有り高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。貸借対照表における資産総額は、959億68百万円で、前年度に比べ0.02%減少しています。一方、負債の総額は115億44百万円で、前年度に比べ4.9%減少しました。また、基本金と収支差額を合わせた純資産の額は844億24百万円で、前年度に比べ5億70百万円増加しました。貸借対照表の過去5年間の推移は38ページの(表7)、主な関係比率は39ページの(表9)のとおりです。

(表4) 貸借対照表

(単位:円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	83,155,486,963	83,070,709,831	84,777,132
有形固定資産	60,585,715,079	61,668,502,730	△ 1,082,787,651
土地	14,545,545,102	14,553,693,743	△ 8,148,641
建物	34,092,557,539	33,863,296,495	229,261,044
その他の有形固定資産	11,947,612,438	13,251,512,492	△ 1,303,900,054
特定資産	22,042,056,332	20,792,054,075	1,250,002,257
その他の固定資産	527,715,552	610,153,026	△ 82,437,474
流動資産	12,812,593,039	12,920,344,692	△ 107,751,653
現金預金	12,555,760,307	12,603,219,931	△ 47,459,624
その他の流動資産	256,832,732	317,124,761	△ 60,292,029
資産の部合計	95,968,080,002	95,991,054,523	△ 22,974,521

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	6,658,363,414	7,571,035,069	△ 912,671,655
長期借入金	1,915,490,000	2,757,600,000	△ 842,110,000
その他の固定負債	4,742,873,414	4,813,435,069	△ 70,561,655
流動負債	4,885,513,847	4,566,159,652	319,354,195
短期借入金	842,110,000	842,110,000	0
その他の流動負債	4,043,403,847	3,724,049,652	319,354,195
負債の部合計	11,543,877,261	12,137,194,721	△ 593,317,460

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	92,149,262,832	92,189,414,636	△ 40,151,804
第1号基本金	90,840,766,500	90,180,920,561	659,845,939
第2号基本金	0	700,000,000	△ 700,000,000
第3号基本金	70,496,332	70,494,075	2,257
第4号基本金	1,238,000,000	1,238,000,000	0
繰越収支差額	△ 7,725,060,091	△ 8,335,554,834	610,494,743
純資産の部合計	84,424,202,741	83,853,859,802	570,342,939
負債及び純資産の部合計	95,968,080,002	95,991,054,523	△ 22,974,521

(4) 計算書の経年推移

(表5) 事業活動収支計算書の推移

(単位: 千円)

		科 目	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	16,180,452	15,914,608	14,473,533	14,655,365	14,437,241
		手数料	547,409	555,430	527,555	556,288	480,297
		寄付金	82,276	108,157	216,485	378,912	924,013
		経常費等補助金	1,709,008	1,896,244	1,443,526	1,434,798	1,859,862
		付随事業収入	262,399	334,703	276,352	381,258	225,928
		雑収入	140,762	143,444	132,957	151,406	107,962
		教育活動収入 計	18,922,306	18,952,586	17,070,408	17,558,027	18,035,303
	事業活動支出の部	科 目	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
		人件費	9,770,780	9,669,470	8,406,170	8,273,726	8,413,923
		(退職給与引当金繰入額)	439,250	437,258	422,938	455,084	424,096
		教育研究経費	5,886,422	6,085,001	5,985,911	6,106,833	6,554,371
		(減価償却額)	1,782,156	1,814,573	1,693,568	1,928,307	1,883,680
		管理経費	1,638,033	1,705,634	3,150,906	1,886,463	1,967,139
		(減価償却額)	280,311	273,345	317,231	380,278	330,583
		徴収不能額等	0	3,057	2,597	1,530	2,373
		教育活動支出 計	17,295,235	17,463,162	17,545,584	16,268,552	16,937,806
	教育活動収支差額		1,627,071	1,489,424	△ 475,176	1,289,475	1,097,497
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
		受取利息・配当金	32,090	45,347	22,495	22,158	20,825
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入 計	32,090	45,347	22,495	22,158	20,825
	事業活動支出の部	科 目	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
		借入金等利息	52,970	48,017	45,254	38,444	31,452
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	52,970	48,017	45,254	38,444	31,452
	教育活動外収支差額		△ 20,880	△ 2,670	△ 22,759	△ 16,286	△ 10,627
	経常収支差額		1,606,191	1,486,754	△ 497,935	1,273,189	1,086,870
特別収支	事業活動収入の部	科 目	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
		資産売却差額	0	0	701	2,550	0
		その他の特別収入	64,254	542,622	145,259	96,333	159,879
		特別収入 計	64,254	542,622	145,960	98,883	159,879
	事業活動支出の部	科 目	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
		資産処分差額	152,978	176,108	420,132	1,371,720	676,406
		その他の特別支出	0	0	3,111,591	0	0
		特別支出 計	152,978	176,108	3,531,723	1,371,720	676,406
	特別収支差額		△ 88,724	366,514	△ 3,385,763	△ 1,272,837	△ 516,527
	基本金組入前当年度収支差額		1,517,467	1,853,268	△ 3,883,698	352	570,343
	基本金組入額合計		△ 2,156,212	△ 1,244,167	△ 626,736	△ 1,367,734	△ 262,534
	当年度収支差額		△ 638,745	609,101	△ 4,510,434	△ 1,367,382	307,809

(参考)

事業活動収入計	19,018,650	19,540,555	17,238,863	17,679,068	18,216,007
事業活動支出計	17,501,183	17,687,287	21,122,561	17,678,716	17,645,664

(表6) 資金収支計算書の推移

(単位 千円)

科目		平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
収入の部	学生生徒等納付金収入	16,180,452	15,914,608	14,473,533	14,655,365	14,437,241
	手数料収入	547,409	555,430	527,555	556,288	480,297
	寄付金収入	76,281	133,588	251,778	382,718	969,094
	補助金収入	1,757,938	2,401,525	1,526,793	1,506,651	1,887,977
	資産売却収入	8,495	14,374	2,196	306,352	109,033
	付随事業・収益事業収入	262,399	334,703	276,352	381,258	225,928
	受取利息・配当金収入	32,090	45,346	22,495	22,158	20,825
	雑収入	353,117	227,430	168,727	170,121	109,045
	借入金等収入	0	1,000,000	0	0	0
	前受金収入	2,605,773	2,592,828	2,555,028	2,562,859	2,906,725
	その他の収入	1,572,790	1,621,842	1,273,466	702,850	1,074,578
	資金収入調整勘定	△ 3,132,243	△ 3,296,260	△ 2,558,467	△ 2,701,466	△ 2,653,628
	前年度繰越支払資金	12,858,437	13,338,159	13,634,208	13,363,181	12,603,219
	収入の部合計	33,122,938	34,883,573	32,153,664	31,908,335	32,170,334
支出の部	人件費支出	10,274,560	9,851,402	8,725,104	8,458,013	8,485,440
	教育研究経費支出	4,098,271	4,263,132	4,287,108	4,171,897	4,656,334
	管理経費支出	1,357,722	1,432,289	2,833,674	1,506,185	1,636,557
	借入金等利息支出	52,970	48,017	45,254	38,444	31,452
	借入金等返済支出	810,465	816,820	855,547	846,582	842,110
	施設関係支出	1,339,709	2,664,936	701,933	1,453,177	1,423,781
	設備関係支出	595,326	550,747	567,184	535,809	356,247
	資産運用支出	1,588,014	1,135,007	750,007	2,050,007	2,050,002
	その他の支出	1,105,821	1,460,417	961,083	1,182,957	983,921
	資金支出調整勘定	△ 1,438,079	△ 973,401	△ 936,411	△ 937,955	△ 851,270
	翌年度繰越支払資金	13,338,159	13,634,207	13,363,181	12,603,219	12,555,760
	支出の部合計	33,122,938	34,883,573	32,153,664	31,908,335	32,170,334

(表7) 貸借対照表の推移

(単位 千円)

資 産 の 部	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
固定資産	87,549,529	88,397,089	83,535,757	83,070,710	83,155,487
有形固定資産	67,571,034	68,527,192	63,603,950	61,668,503	60,585,715
特定資産	19,360,033	19,295,040	19,242,047	20,792,054	22,042,056
その他の固定資産	618,462	574,857	689,760	610,153	527,716
流動資産	13,756,793	14,419,976	13,655,790	12,920,345	12,812,593
資 産 の 部 合 計	101,306,322	102,817,065	97,191,547	95,991,055	95,968,080
負 債 の 部	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
固定負債	9,989,447	10,011,867	8,578,716	7,571,035	6,658,363
流動負債	5,432,936	5,067,991	4,759,322	4,566,160	4,885,514
負 債 の 部 合 計	15,422,383	15,079,858	13,338,038	12,137,195	11,543,877
純 資 産 の 部	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
基本金	96,632,025	97,876,192	92,226,049	92,189,415	92,149,263
繰越収支差額	△ 10,748,086	△ 10,138,985	△ 8,372,540	△ 8,335,555	△ 7,725,060
純資産の部合計	85,883,939	87,737,207	83,853,509	83,853,860	84,424,203
負債及び純資産の部合計	101,306,322	102,817,065	97,191,547	95,991,055	95,968,080

財務比率の推移

(表8) 事業活動収支計算書関係比率

比 率 名	算式	評価	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	分類
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	△	8.6%	7.9%	-2.8%	7.3%	6.1%	経営状況はどうか
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△	8.5%	7.8%	-2.9%	7.2%	6.0%	
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△	8.0%	9.5%	-22.5%	0.0%	3.1%	
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	～	85.4%	83.8%	84.7%	83.4%	80.0%	収入構成はどうなっているか
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	△	0.5%	0.7%	1.6%	2.3%	5.8%	
補助金比率	補助金/事業活動収入	△	9.2%	12.3%	8.9%	8.5%	10.4%	
人件費比率	人件費/経常収入	▼	51.5%	50.9%	49.2%	47.1%	46.6%	支出構成は適切であるか
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	～	31.1%	32.0%	35.0%	34.7%	36.3%	
管理経費比率	管理経費/経常収入	～	8.6%	9.0%	18.4%	10.7%	10.9%	
借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	▼	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	
基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	△	11.3%	6.4%	3.6%	7.7%	1.4%	
減価償却額比率	減価償却額/経常支出	～	11.9%	11.9%	11.4%	14.2%	13.0%	収入と支出のバランス
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	▼	60.4%	60.8%	58.1%	56.5%	58.3%	
基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入－基本金組入額)	▼	103.8%	96.7%	127.2%	108.4%	98.3%	

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

(表9) 貸借対照表関係比率

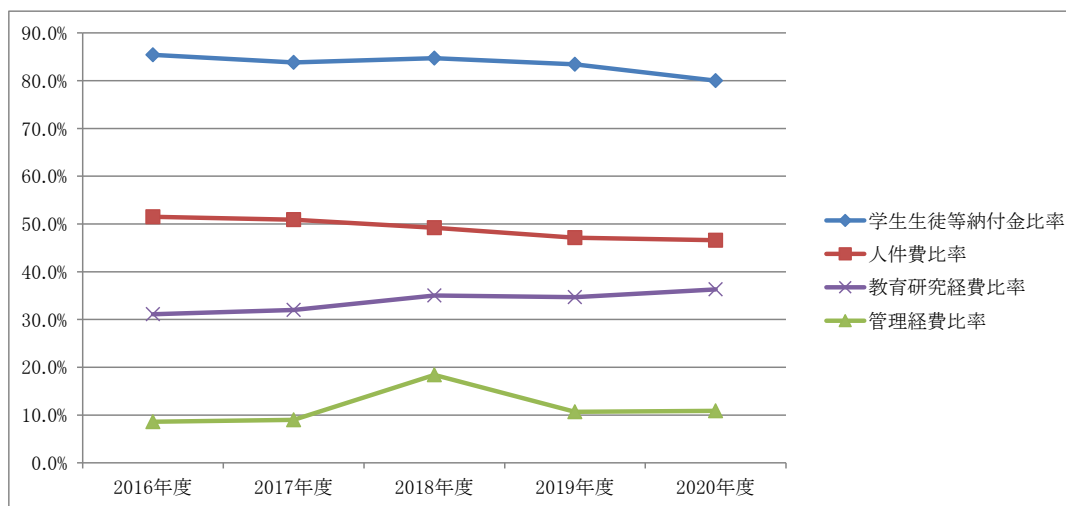
比 率 名	算式	評価	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	分類
純資産構成比率	純資産/(負債＋純資産)	△	84.8%	85.3%	86.3%	87.4%	88.0%	自己資本は充実しているか
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/(負債＋純資産)	△	-10.7%	-9.9%	-8.6%	-8.7%	-8.0%	
流動資産構成比率	流動資産/総資産	△	13.6%	14.0%	14.1%	13.5%	13.4%	資産構成はどうなっているか
減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得価額(図書を除く)	～	42.5%	42.5%	43.7%	45.6%	46.6%	
流動比率	流動資産/流動負債	△	253.2%	284.5%	286.9%	283.0%	262.3%	負債に備える資産が蓄積されているか
前受金保有率	現金預金/前受金	△	511.9%	525.8%	523.0%	491.8%	432.0%	
総負債比率	総負債/総資産	▼	15.2%	14.7%	13.7%	12.6%	12.0%	負債の割合はどうか
積立率	運用資産/要積立額	△	84.5%	84.9%	89.2%	89.4%	92.1%	将来の安全性

運用資産＝現金預金＋有価証券＋特定資産

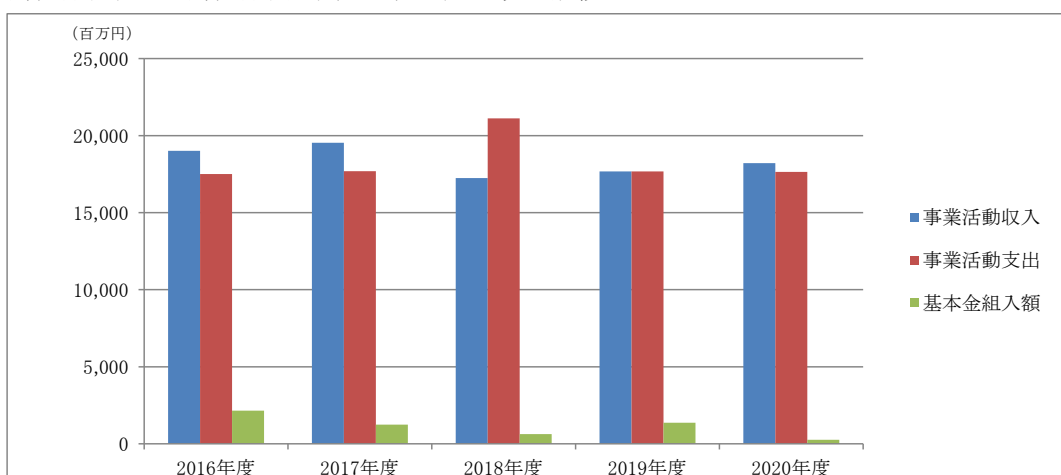
要積立額＝減価償却額の累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(注) 評価について △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない と一般的に言われています

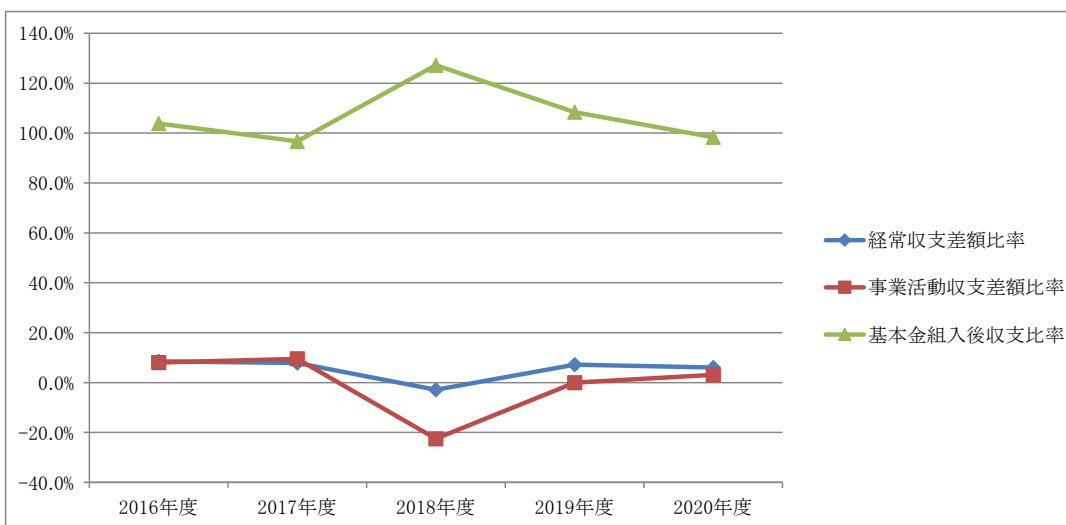
主な収入・支出比率の推移



事業活動収入・事業活動支出・基本金組入額の推移



収支差額比率の推移



(5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

39ページの「財務比率の推移」に示す通り、本学園が安定的・持続的に教育研究活動を遂行するための財政基盤はおおむね良好な状態にあります。これは、大学・高等学校とも安定した学生数・生徒数を確保してきたことが大きな要因です。

しかしながら、今後、老朽化する施設の大規模改修、建替更新のための積立金については、十分に用意されているとはいえない現状であり、学納金以外の収入強化策と並行して、業務の効率化、経費節減策に継続して取り組むとともに、予算の選択と集中を実践するため、予算執行における費用対効果を検証、評価する仕組みの確立が急務となっています。

(6) 学校法人会計の用語について(企業会計との違い)

学校法人会計は企業会計とは異なり、「学校法人会計基準」に従って計算書類を作成することが義務付けられています。企業会計では、一般的に経済活動による損益の成果を明らかにするとともに、資産、負債および資本の状態を知ることによって財政的安全性を図ることを目的としています。一方、学校法人においては、教育・研究活動を永続的にやっていくことが求められており、企業会計でいうところの「利益の追求」よりも収支均衡の状況と財政状態を正しくとらえることに主眼が置かれています。以下では、学校法人会計の計算書で使われている用語のうち特徴的なものについて説明します。

【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書とは異なり利益の多寡を明らかにする目的ではなく、当該年度の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにするために作成されます。

- ・教育活動収支……………特別収支および教育活動外収支を除く、すべての事業活動収支。
- ・教育活動外収支……………経常的な財務活動および収益事業に係る活動に関する事業活動収支。
- ・特別収支……………特殊な要因によって発生した臨時的な事業活動収支。
- ・教育研究経費と管理経費… 学校事業に要する経費のうち、
 - ①総務・人事・経理、その他これに準ずる業務の経費
 - ②教職員の福利厚生のための経費
 - ③教育研究活動以外に使用する施設、設備の修繕、維持、保全に要する経費
 - ④学生募集のために要する経費
 - ⑤補助活動事業のうち食堂、売店のために要する経費等に該当することが明らかな経費が管理経費とされます。それ以外の経費については、主たる使途に従って教育研究経費か管理経費のいずれかに含めます。光熱水費等のように双方に関連するものは校舎面積等で按分しています。
- ・事業活動収入……………事業活動収入とは、学校法人の負債とはならない収入で、学生生徒納付金、補助金などを指します。
- ・事業活動支出……………事業活動支出とは、人件費、教育研究経費、管理経費などを集計したものです。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ当該会計年度における支払資金のてん末を明らかにするものです。また、付属表として資金収支計算書の決算額を三つの活動区分に分けて、活動区分ごとに資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書を作成しています。これは企業会計のキャッシュフロー計算書に近いものです。

- ・資金収入調整勘定……………期末未収入金と前期末前受金は、現金収受が前年度または翌年度以降行われ、当該年度には資金の流れが伴わないので控除されます。
- ・資金支出調整勘定……………期末未払金と前期末前払金は現金支払が前年度または翌年度以降行われ、当該年度には資金の流れを伴わないので控除されます。

【貸借対照表】

貸借対照表は、決算日における資産、負債、純資産の内容および有り高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。企業会計における貸借対照表とほぼ同じ構造ですが、基本金と資本金の部分が異なります。

- ・基本金とは……………学校法人が教育・研究等諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入の中から組み入れた金額を言います。基本金には以下のとおり第1号基本金から第4号基本金があります。
 - (第1号基本金)
設立当初に取得した教育研究用の固定資産の価額及びその後の教育研究の充実向上のために取得した固定資産の価額
 - (第2号基本金)
将来取得する固定資産に充当する金銭その他の資産の額
 - (第3号基本金)
奨学基金、研究基金等の基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額
 - (第4号基本金)
恒常的に保持すべき資金の額